

令和元年度 杉並区財務書類

令和2年9月



【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記（全体）
6. 附属明細書（全体）
7. 連結精算表

総務省報告書等は、以下に示すとおりである。

- (1) 新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 総務省）
新地方公会計の制度を規定したもの。
- (2) 新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 総務省）
新地方公会計制度の実務基準を規定したもの。「実務研究会報告書」と略称。
- (3) 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月 31 日 総務事務次官通知）
- (4) 公会計の整備推進について（平成 19 年 10 月 17 日 総務省自治財政局長 通知）
- (5) 地方公会計の整備推進のための情報提供等について（平成 22 年 8 月 5 日 総務省自治財政局財務調査課 通知）
- (6) 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月 総務省）
- (7) 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂 総務省）
- (8) 地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書（平成 28 年 10 月 総務省）
- (9) 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（平成 30 年 3 月 総務省）
- (10) 地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 30 年度）（平成 31 年 3 月 総務省）
- (11) 地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）（令和 2 年 3 月 総務省）

出典：総務省ホームページ「地方公会計の整備」

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

はじめに

杉並区は、地方公共団体の財政の全容を正確に把握し、財政改革を推進するため、総務省通知に基づき、平成20年度決算から企業会計の手法を応用した財務書類を作成し、これを公表しています。

総務省は、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」において財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2方式を示し、杉並区では、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用しました。

平成27年1月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されたのを受け、杉並区では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

杉並区は、連結団体も含めた財務書類を作成・公表することで、様々な見えにくいコストを「見える化」し、区政運営の透明性を高めるとともに、固定資産台帳を公共施設マネジメントの基礎資料として役立てるなど、財務書類の活用を進めていきます。

目 次

1 財務書類の概要	1
2 財務書類(一般会計等)	9
3 特別会計を含めた財務書類(全体)	15
4 関係団体を含めた財務書類(連結)	33
5 参考資料	
○区民一人当たりの財務 4 表(全体)	51
○杉並区の決算概要	
・令和元年度杉並区歳入歳出決算の概要	53
・公有財産、物品、債権、基金	54
・財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)	55
○これまでの国と杉並区の主な動き	56

1 財務書類の概要

「現金主義・単式簿記」を補完する公会計

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制化に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

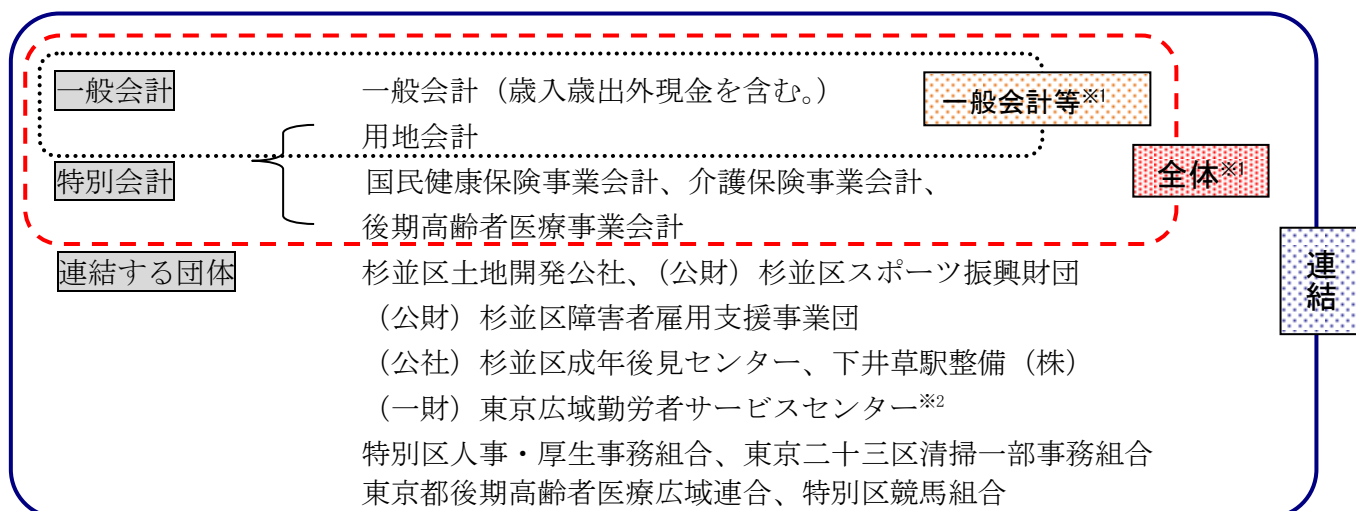
この会計処理には、現金でどんな収入があり、何にいくら使ったかをわかりやすく知ることができるなどの利点がありますが、区が保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債残高などに関する情報、行政サービスのコスト情報を知るには課題があります。

この「現金主義・単式簿記」による会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的手法に基づく財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表します。

財務書類(財務4表)

- ◇区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。
- ◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい資産・負債(将来の負担)の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



※1 平成27年度までの財務書類(「基準モデル」で作成)では、「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成30年度から(一財)東京広域勤労者サービスセンターが連結する団体に加わりました。

注記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準及び算定方法など、財務4表を作成する上で、説明する必要がある情報について記載したものです。(全体の章に掲載)

附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務4表の各項目の内訳を詳しく記載したものです。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日です。

令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

貸借対照表(BS)

固定資産

行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

◆事業用資産

庁舎、学校、地域区民センターなど

◆建設仮勘定

建設中の施設などに係る支出額

◆インフラ資産

道路、橋梁、公園など

◆投資その他の資産

第三セクターなどへの出捐金など

◆長期延滞債権

税金や国民健康保険料などで収納されていないもののうち、収納期限から1年を超えたもの

◆徴収不能引当金

徴収等で将来的に徴収できないと見込まれる金額

流動資産

1年以内に現金化しうる資産

◆未収金

区が収入すべき金額のうち、まだ収入されていないもので、収納期限から1年以内のもの

◆財政調整基金

年度間の財源調整のための積立金

◆減債基金

地方債の償還のための積立金

【資産の部】

固定資産

有形固定資産

事業用資産

土地
立木竹
建物
建物減価償却累計額
工作物
工作物減価償却累計額
船舶
船舶減価償却累計額
浮標等
浮標等減価償却累計額
航空機
航空機減価償却累計額
その他
その他減価償却累計額
建設仮勘定

インフラ資産

土地
建物
建物減価償却累計額
工作物
工作物減価償却累計額
その他
その他減価償却累計額
建設仮勘定

物品

物品減価償却累計額

無形固定資産

ソフトウェア
その他

投資その他の資産

投資及び出資金
有価証券
出資金
その他
投資損失引当金
長期延滞債権
長期貸付金
基金
減債基金
その他
その他
徴収不能引当金

流動資産

現金預金
未収金
短期貸付金
基金
財政調整基金
減債基金
棚卸資産
その他
徴収不能引当金

資産合計

貸借対照表は、基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産残高)を明らかにするものです。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の金額が同じになることから一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に示しています。

【負債の部】
固定負債
地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 その他
流動負債
1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 その他
負債合計
【純資産の部】
固定資産等形成分 余剰分(不足分)
純資産合計
負債及び純資産合計

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◆地方債(固定負債)

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◆退職手当引当金

在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職金見積額

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◆1年内償還予定地方債

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌年度償還予定額

◆賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、当該年度負担相当額

純資産

資産と負債の差額であり、現在までの世代が負担してきた金額

◆余剰分(不足分)

流動資産(短期貸付金、基金を除く)から負債を差し引いた額で通常マイナスとなる。将来必要な現金等の額。

◆減価償却

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。これが減価償却で、資産取得額を耐用年数(会計上の使用可能期間)で除した額を、毎年差し引いていきます。毎年差し引いていく価値は、「減価償却費」という費用(コスト)として、行政コスト計算書に計上します。

貸借対照表では、建物などの取得額とこれまでの減価償却費の累計額(減価償却累計額)を示しています。

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

経常費用

経常的な行政サービスの提供にかかる費用(コスト)

- ◆賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当年度発生額
- ◆退職手当引当金繰入額
将来の退職金支給のための積立相当額(当年度発生分)
- ◆物件費
消耗品費、委託料、賃借料、施設維持管理経費など
- ◆減価償却費
使用期間の経過に伴う資産価値の減少分に相当する額
- ◆支払利息
地方債利息支払など
- ◆徴収不能引当金繰入額
税込等で徴収できない見込みの金額(当年度発生分)

経常収益

行政サービスの対価としての収益。施設などの使用料、事務手数料、保育所などの負担金、財産貸付収入など

純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもの

純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えたもの

経常費用

- 業務費用
 - 人件費
 - 職員給与費
 - 賞与等引当金繰入額
 - 退職手当引当金繰入額
 - その他
 - 物件費等
 - 物件費
 - 維持補修費
 - 減価償却費
 - その他
 - その他の業務費用
 - 支払利息
 - 徴収不能引当金繰入額
 - その他
- 移転費用
 - 補助金等
 - 社会保障給付
 - 他会計への繰出金
 - その他

経常収益

- 使用料及び手数料
- その他

純経常行政コスト

- 臨時損失
 - 災害復旧事業費
 - 資産除売却損
 - 投資損失引当金繰入額
 - 損失補償等引当金繰入額
 - その他
- 臨時利益
 - 資産売却益
 - その他

純行政コスト

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを表しています。

◆財源

行政コスト計算書に計上していない税込・保険料や国・東京都からの補助金収入等

◆本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた額

前年度末純資産残高

- 純行政コスト(△)
- 財源
 - 税込等
 - 国県等補助金

本年度差額

- 固定資産等の変動(内部変動)
 - 資産評価差額
 - 無償所管換等
 - その他

本年度純資産変動額

本年度末純資産残高

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

【業務活動収支】 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税込等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入
業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入
投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入
財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高

業務活動収支

経常的な業務活動の収支

- ◆業務費用支出
経常的な行政サービスにかかる支出
- ◆支払利息支出
地方債利息支払など
- ◆移転費用支出
区民等への補助金や社会保障給付(生活保護、児童手当等)等に係る支出
- ◆税込等収入
税込、国民健康保険料、介護保険料など
- ◆国県等補助金収入
国・都等からの補助金・交付金など

投資活動収支

施設整備、基金の積立・取り崩しなどにかかる収支

- ◆公共施設等整備費支出
施設整備や土地購入、物品購入などにかかる支出
- ◆基金積立金支出
基金(将来に備えた積立金)の積立

財務活動収支

地方債の発行・償還などにかかる収支

本年度資金収支

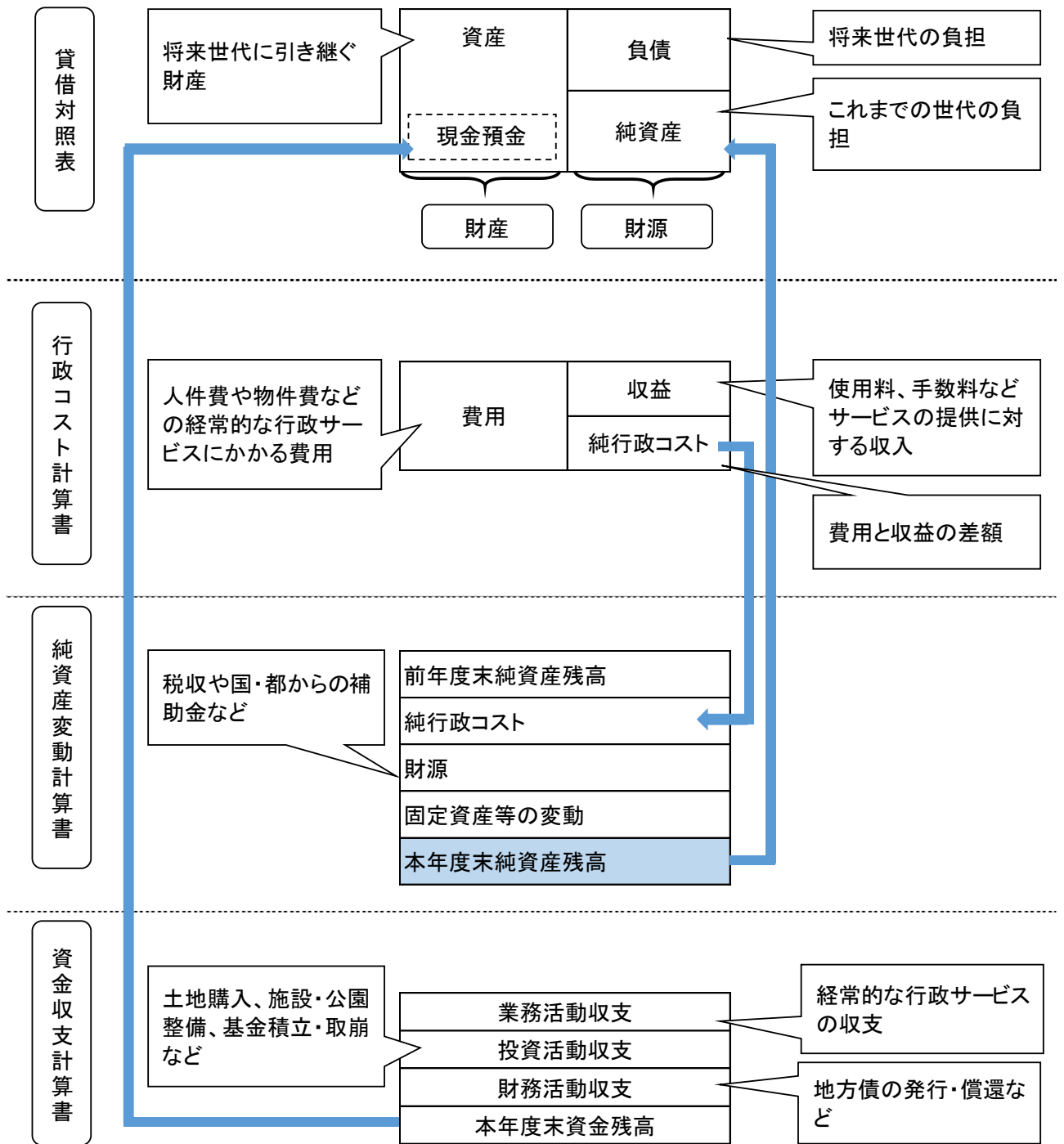
本年度の資金収支。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計

本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの

- ◆歳計外現金
区の歳入歳出に属さない現金で法令の定めるところにより保管している現金

○財務4表の関係



2 財務書類（一般会計等）

【一般会計等】令和元年度貸借対照表(BS)

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	685,020,379	固定負債	60,152,350
有形固定資産	664,272,789	地方債	29,859,042
事業用資産	435,500,168	長期未払金	-
土地	322,951,863	退職手当引当金	24,574,740
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	227,132,873	その他	5,718,568
建物減価償却累計額	△ 120,362,125	流動負債	11,633,506
工作物	6,263,983	1年内償還予定地方債	6,138,963
工作物減価償却累計額	△ 3,702,679	未払金	5,030
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,650,445
航空機	-	預り金	3,530,115
航空機減価償却累計額	-	その他	308,953
その他	-	負債合計	71,785,856
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,216,253	固定資産等形成分	731,138,909
インフラ資産	227,094,456	余剰分(不足分)	△ 59,951,072
土地	209,937,803		
建物	1,346,301		
建物減価償却累計額	△ 990,508		
工作物	85,075,583		
工作物減価償却累計額	△ 68,456,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,270		
物品	4,078,380		
物品減価償却累計額	△ 2,400,216		
無形固定資産	1,348,990		
ソフトウェア	1,342,046		
その他	6,944		
投資その他の資産	19,398,600		
投資及び出資金	1,104,966		
有価証券	-		
出資金	1,104,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,382,399		
長期貸付金	388,687		
基金	15,185,092		
減債基金	2,414,080		
その他	12,771,013		
その他	582,883		
徴収不能引当金	△ 245,428		
流動資産	57,953,315		
現金預金	10,845,378		
未収金	1,009,527		
短期貸付金	73,930		
基金	46,044,600		
財政調整基金	45,809,400		
減債基金	235,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,121		
資産合計	742,973,694	純資産合計	671,187,838
		負債及び純資産合計	742,973,694

【様式第2号】

【一般会計等】令和元年度行政コスト計算書(PL)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	173,460,666
業務費用	86,350,103
人件費	37,350,745
職員給与費	28,283,181
賞与等引当金繰入額	1,650,445
退職手当引当金繰入額	2,081,237
その他	5,335,882
物件費等	47,260,051
物件費	37,478,807
維持補修費	3,614,107
減価償却費	6,167,137
その他	-
その他の業務費用	1,739,307
支払利息	363,988
徴収不能引当金繰入額	249,408
その他	1,125,910
移転費用	87,110,563
補助金等	14,930,970
社会保障給付	54,833,421
他会計への繰出金	17,244,427
その他	101,745
経常収益	10,030,537
使用料及び手数料	3,791,615
その他	6,238,922
純経常行政コスト	163,430,129
臨時損失	53,665
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,665
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,301
資産売却益	3,301
その他	-
純行政コスト	163,480,494

【一般会計等】令和元年度純資産変動計算書(NW)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	657,547,914	714,835,937	△ 57,288,023
純行政コスト(△)	△ 163,480,494		△ 163,480,494
財源	177,512,240		177,512,240
税収等	129,736,338		129,736,338
国県等補助金	47,775,902		47,775,902
本年度差額	14,031,746		14,031,746
固定資産等の変動(内部変動)		16,594,221	△ 16,594,221
有形固定資産等の増加		17,121,548	△ 17,121,548
有形固定資産等の減少		△ 6,320,197	6,320,197
貸付金・基金等の増加		12,033,244	△ 12,033,244
貸付金・基金等の減少		△ 6,240,374	6,240,374
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 291,249	△ 291,249	
その他	△ 100,573	-	△ 100,573
本年度純資産変動額	13,639,924	16,302,972	△ 2,663,048
本年度末純資産残高	671,187,838	731,138,909	△ 59,951,072

【一般会計等】令和元年度資金収支計算書(CF)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	168,541,399
業務費用支出	81,430,837
人件費支出	38,870,538
物件費等支出	41,092,914
支払利息支出	363,988
その他の支出	1,103,396
移転費用支出	87,110,563
補助金等支出	14,930,970
社会保障給付支出	54,833,421
他会計への繰出支出	17,244,427
その他の支出	101,745
業務収入	184,449,176
税収等収入	129,690,847
国県等補助金収入	44,841,841
使用料及び手数料収入	3,791,619
その他の収入	6,124,869
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,907,777
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,337,848
公共施設等整備費支出	17,289,866
基金積立金支出	11,021,456
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,526
その他の支出	-
投資活動収入	8,069,453
国県等補助金収入	2,934,061
基金取崩収入	5,014,667
貸付金元金回収収入	101,156
資産売却収入	13,009
その他の収入	6,560
投資活動収支	△ 20,268,395
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,857,407
地方債償還支出	1,557,909
その他の支出	299,497
財務活動収入	5,310,082
地方債発行収入	5,310,082
その他の収入	-
財務活動収支	3,452,675
本年度資金収支額	△ 907,943
前年度末資金残高	8,139,030
本年度末資金残高	7,231,087
前年度末歳計外現金残高	3,535,554
本年度歳計外現金増減額	78,737
本年度末歳計外現金残高	3,614,291
本年度末現金預金残高	10,845,378

3

特別会計を含めた財務書類（全体）

【全体】令和元年度貸借対照表(BS)

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	688,964,982	固定負債	60,152,350
有形固定資産	664,273,253	地方債	29,859,042
事業用資産	435,500,168	長期未払金	-
土地	322,951,863	退職手当引当金	24,574,740
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	227,132,873	その他	5,718,568
建物減価償却累計額	△ 120,362,125	流動負債	11,718,138
工作物	6,263,983	1年内償還予定地方債	6,138,963
工作物減価償却累計額	△ 3,702,679	未払金	70,160
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,669,946
航空機	-	預り金	3,530,115
航空機減価償却累計額	-	その他	308,953
その他	-	負債合計	71,870,488
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,216,253	固定資産等形成分	735,083,513
インフラ資産	227,094,456	余剰分(不足分)	△ 55,565,191
土地	209,937,803		
建物	1,346,301		
建物減価償却累計額	△ 990,508		
工作物	85,075,583		
工作物減価償却累計額	△ 68,456,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,270		
物品	4,079,542		
物品減価償却累計額	△ 2,400,913		
無形固定資産	1,348,990		
ソフトウェア	1,342,046		
その他	6,944		
投資その他の資産	23,342,739		
投資及び出資金	1,104,966		
有価証券	-		
出資金	1,104,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,401,400		
長期貸付金	388,687		
基金	18,690,777		
減債基金	2,414,080		
その他	16,276,698		
その他	582,883		
徴収不能引当金	△ 825,975		
流動資産	62,423,827		
現金預金	12,875,699		
未収金	3,453,013		
短期貸付金	73,930		
基金	46,044,600		
財政調整基金	45,809,400		
減債基金	235,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,416		
資産合計	751,388,809	純資産合計	679,518,321
		負債及び純資産合計	751,388,809

【全体】令和元年度行政コスト計算書(PL)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	264,470,926
業務費用	92,423,325
人件費	37,728,377
職員給与費	28,581,219
賞与等引当金繰入額	1,669,946
退職手当引当金繰入額	2,081,237
その他	5,395,975
物件費等	50,898,547
物件費	41,116,911
維持補修費	3,614,107
減価償却費	6,167,529
その他	-
その他の業務費用	3,796,400
支払利息	363,988
徴収不能引当金繰入額	823,055
その他	2,609,357
移転費用	172,047,600
補助金等	117,091,174
社会保障給付	54,854,681
他会計への繰出金	-
その他	101,745
経常収益	10,482,977
使用料及び手数料	3,791,791
その他	6,691,187
純経常行政コスト	253,987,948
臨時損失	53,665
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,665
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,301
資産売却益	3,301
その他	-
純行政コスト	254,038,313

【全体】令和元年度純資産変動計算書(NW)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	666,118,475	718,812,537	△ 52,694,061
純行政コスト(△)	△ 254,038,313		△ 254,038,313
財源	267,829,981		267,829,981
税金等	172,671,234		172,671,234
国県等補助金	95,158,747		95,158,747
本年度差額	13,791,668		13,791,668
固定資産等の変動(内部変動)		16,562,225	△ 16,562,225
有形固定資産等の増加		17,121,548	△ 17,121,548
有形固定資産等の減少		△ 6,320,590	6,320,590
貸付金・基金等の増加		15,659,808	△ 15,659,808
貸付金・基金等の減少		△ 9,898,543	9,898,543
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 291,249	△ 291,249	
その他	△ 100,573	-	△ 100,573
本年度純資産変動額	13,399,846	16,270,976	△ 2,871,130
本年度末純資産残高	679,518,321	735,083,513	△ 55,565,191

【全体】令和元年度資金収支計算書(CF)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	258,139,637
業務費用支出	86,092,036
人件費支出	39,245,852
物件費等支出	44,731,018
支払利息支出	363,988
その他の支出	1,751,178
移転費用支出	172,047,600
補助金等支出	117,091,174
社会保障給付支出	54,854,681
他会計への繰出支出	-
その他の支出	101,745
業務収入	274,347,393
税収等収入	171,760,870
国県等補助金収入	92,224,686
使用料及び手数料収入	3,791,794
その他の収入	6,570,043
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	16,207,756
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,281,075
公共施設等整備費支出	17,289,866
基金積立金支出	11,964,683
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,526
その他の支出	-
投資活動収入	8,744,287
国県等補助金収入	2,934,061
基金取崩収入	5,689,501
貸付金元金回収収入	101,156
資産売却収入	13,009
その他の収入	6,560
投資活動収支	△ 20,536,788
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,857,407
地方債償還支出	1,557,909
その他の支出	299,497
財務活動収入	5,310,082
地方債発行収入	5,310,082
その他の収入	-
財務活動収支	3,452,675
本年度資金収支額	△ 876,356
前年度末資金残高	10,137,764
本年度末資金残高	9,261,408
前年度末歳計外現金残高	3,535,554
本年度歳計外現金増減額	78,737
本年度末歳計外現金残高	3,614,291
本年度末現金預金残高	12,875,699

財務書類に係る注記(全体)

令和元年度

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成 27 年度まで、「実務研究会報告書」(総務省)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用します。

平成 27 年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和 59 年度以前に取得した部分については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき備忘価額 1 円とします。なお、従来行ってきた事業用土地の時価による再評価は、平成 28 年度以降は行わないこととします。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間が1年を超え、リース契約総額300万円超の所有権移転ファイナンス・リースにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が500万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和元年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000 千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

4件 14,197千円

5 追加情報

(1)対象範囲

①一般会計等

一般会計、用地会計

②全体

一般会計、用地会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△6.0	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

34,140,188 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	令和元年度末
繰越明許費	505,461 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(m ²)	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
合 計	6,813.38	—	9,200 千円

※評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	74,213,935 千円
充当可能財源等	145,767,459 千円
標準財政規模	127,665,262 千円
算入公債費等の額	9,385,268 千円

④地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

123,673 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

<資金収支計算書に係る事項>

①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

2,310,138 千円

②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金(投資活動収入)	2,934,061 千円
減価償却費	△6,167,529 千円
賞与等引当金繰入額	△1,669,946 千円
退職手当引当金繰入額	△2,081,237 千円
徴収不能引当金繰入額	△823,055 千円
資産除売却損	△53,665 千円
資産売却益	3,301 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	5,441,982 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
用地会計	0 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円

⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 32,116 千円

附属明細書(全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	551,373,834	16,220,294	8,029,156	559,564,972	124,064,804	4,653,009	435,500,168
土地	323,034,673	299,748	382,558	322,951,863	-	-	322,951,863
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	217,456,641	12,301,496	2,625,264	227,132,873	120,362,125	4,495,634	106,770,748
工作物	5,716,585	618,144	70,746	6,263,983	3,702,679	157,375	2,561,304
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,165,935	3,000,907	4,950,588	3,216,253	-	-	3,216,253
インフラ資産	290,749,690	5,636,481	44,213	296,541,958	69,447,502	1,239,711	227,094,456
土地	205,943,497	3,994,306	-	209,937,803	-	-	209,937,803
建物	1,339,180	9,582	2,461	1,346,301	990,508	23,390	355,794
工作物	83,307,920	1,771,303	3,640	85,075,583	68,456,994	1,216,321	16,618,589
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	159,092	61,290	38,112	182,270	-	-	182,270
物品	4,034,699	254,909	210,067	4,079,542	2,400,913	251,968	1,678,629
合計	846,158,223	22,311,684	8,283,437	860,186,471	195,913,218	6,144,688	664,273,253

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	43,567,778	265,315,370	74,143,664	11,817,109	4,000,158	-	36,656,089	435,500,168
土地	35,585,165	210,442,576	55,713,523	6,309,051	3,181,216	-	11,720,331	322,951,863
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,900,386	52,703,155	18,290,409	5,507,616	802,335	-	22,566,846	106,770,748
工作物	1,082,227	1,291,389	47,541	442	1,647	-	138,058	2,561,304
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	878,249	92,190	-	14,960	-	2,230,853	3,216,253
インフラ資産	225,623,105	-	4,723	468	-	-	1,466,160	227,094,456
土地	208,984,067	-	-	-	-	-	953,736	209,937,803
建物	355,794	-	-	-	-	-	-	355,794
工作物	16,100,974	-	4,723	468	-	-	512,424	16,618,589
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	182,270	-	-	-	-	-	-	182,270
物品	109,065	760,271	143,624	34,257	25,961	-	605,452	1,678,629
合計	269,299,949	266,075,640	74,292,011	11,851,834	4,026,119	-	38,727,701	664,273,253

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井草駅整備株式会社	5,000	140,435	128,914	11,521	10,000	50.0%	5,760	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	2,212,594	2,202,594	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	639,143	32,352	606,792	-	100.0%	606,792	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	539,613	9,118	530,495	-	99.4%	527,312	-	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	13,115	10,115	3,000	-	66.7%	2,001	-	2,000
一般財団法人東京なごり労働者サービスセンター	3,000	105,643	21,001	84,642	-	25.0%	21,160	-	3,000
合計	1,020,000	3,650,543	2,404,094	1,246,449	20,000		1,173,026	-	1,020,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制処分減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	125,817,681	35,441,645	90,376,036	7,524,000	0.5%	451,880	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	11,101,454	10,549,995	551,459	-	1.0%	5,515	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都豊林水産振興財団	2,395	8,527,140	1,205,525	7,321,615	-	0.0%	-	-	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,733,421	1,955,346	1,778,075	-	0.6%	10,668	-	3,354	3,354
公益財団法人暴力団開放運動推進市民センター	15,217	3,248,211	7,516	3,240,695	-	0.5%	16,203	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,896,000	-	0.1%	323,896	-	19,000	19,000
合計	84,966	24,499,127,907	24,071,963,028	427,163,880	7,524,000		808,163	-	84,966	84,966

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「-」としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。
※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	12,690,749	33,118,652	-	-	45,809,400	45,806,385
減債基金	2,649,280	-	-	-	2,649,280	2,649,280
施設整備基金	8,970,807	-	-	-	8,970,807	8,970,807
NPO支援基金	8,176	-	-	-	8,176	8,176
区営住宅整備基金	2,367,508	-	-	-	2,367,508	2,367,508
社会福祉基金	632,291	-	-	-	632,291	632,291
みどりの基金	31,746	-	-	-	31,746	31,746
次世代育成基金	100,485	-	-	-	100,485	100,485
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	3,505,685	-	-	-	3,505,685	3,505,685
合計	31,616,726	33,118,652	-	-	64,735,378	64,732,362

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
応急小口資金貸付金	177	-	721	-	898
奨学資金貸付金	289,315	-	60,143	-	349,458
女性福祉資金貸付金	70,345	-	8,945	-	79,290
NPO等介護保険事業者資金貸付金	115	-	230	-	345
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	3,342	-	3,438	-	6,780
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	13,583	-	-	-	13,583
災害援護資金貸付金	7,810	-	454	-	8,263
合計	388,687	-	73,930	-	462,617

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	22,833	785
応急小口資金貸付金	14,931	1,102
奨学資金貸付金	93,358	271
女性福祉資金貸付金	22,906	1,471
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	1,300	-
福祉人材修学資金貸付金	1,722	30
災害援護資金貸付金	447	-
小計	157,498	3,658
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	1,130,978	172,474
軽自動車税	16,046	3,325
国民健康保険料	836,117	507,400
介護保険料	88,011	54,708
後期高齢者医療保険料	54,082	11,720
その他の未収金		
分担金及び負担金	11,128	1,150
使用料及び手数料	1,521	182
諸収入	1,106,019	71,358
小計	3,243,902	822,316
合計	3,401,400	825,975

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
応急小口資金貸付金	200	7
奨学資金貸付金	8,066	-
女性福祉資金貸付金	759	-
災害援護資金貸付金	1,357	-
小計	10,382	7
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	801,309	7,292
軽自動車税	6,542	-
国民健康保険料	2,249,038	-
介護保険料	102,462	-
後期高齢者医療保険料	75,765	91
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,168	791
使用料及び手数料	1,949	121
諸収入	198,398	15,115
小計	3,442,631	23,409
合計	3,453,013	23,416

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち公募債	うち共同発行債					うち住民公募債			
【通常分】											
一般公共事業	35,998,006	6,138,963	283,616	17,947,219	2,527,393	13,713,900	-	-	-	-	1,809,494
公営住宅建設	6,130,061	-	-	6,130,061	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	18,509,253	603,742	-	10,247,448	2,527,393	4,127,900	-	-	-	-	1,606,512
一般単独事業	6,586,159	795,892	-	1,094,159	-	5,300,000	-	-	-	-	192,000
その他	4,772,532	4,455,713	-	476,819	-	4,286,000	-	-	-	-	10,982
【特別分】											
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計	35,998,006	6,138,963	283,616	17,947,219	2,527,393	13,713,900	-	-	-	-	1,809,494

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	33,248,853	2,749,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.60%	
35,998,006															

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	6,138,963	4,138,645	2,538,919	2,481,697	2,614,092	9,007,242	5,584,283	2,822,415	671,750									
35,998,006																		

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	747,929	823,055	719,891	1,702	849,391
賞与等引当金	1,638,565	1,669,946	1,638,565	-	1,669,946
退職手当引当金	26,123,596	2,081,237	3,630,093	-	24,574,740
合計	28,510,090	4,574,238	5,988,549	1,702	27,094,077

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備等補助金	各事業者	3,077,991	建設助成	
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	各事業者	536,076	建設助成	
	小規模多機能型居宅介護事業所等整備費補助金	各事業者	194,508	建設助成	
	心身障害者施設整備費補助金	各事業者	91,031	建設助成	
	都市型軽費老人ホーム整備費補助金	各事業者	79,200	建設助成	
	その他		91,637	建設助成	
	計		4,070,443		
	その他の補助金等	清掃一部事務組合分担金等	東京二十三区清掃一部事務組合	1,735,732	一部事務組合負担金
		保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費補助金	各事業者	1,023,514	運営等補助金
		認証保育所運営費等補助金	各事業者	831,035	運営等補助金
保育士等キャリアアップ補助金		各事業者	719,475	運営等補助金	
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成		区民・団体	654,645	住民団体等補助金	
私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金		区民	544,267	住民団体等補助金	
プレミアム付商品券		各事業者	445,081	交付金	
子育て応援券		各事業者	374,558	交付金	
障害者通所施設サービス推進事業補助金		各事業者	261,681	運営等補助金	
社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金		杉並区社会福祉協議会	241,724	運営等補助金	
その他		106,189,020			
計		113,020,732			
合計		117,091,174			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	特別区税	66,806,937
		地方譲与税	757,228
		配当割交付金	1,021,330
		地方消費税交付金	9,189,333
		特別区財政交付金	48,468,770
		その他	2,718,671
		小計	128,962,270
	国県等補助金	国庫支出金	1,814,371
		都道府県等支出金	1,119,690
		計	2,934,061
		国庫支出金	29,094,392
		都道府県等支出金	15,747,450
		計	44,841,841
	小計	47,775,902	
	合計	176,738,172	
特別会計	税収等	国民健康保険料	16,100,294
		介護保険料	9,507,645
		支払基金交付金	10,404,766
		後期高齢者医療保険料	7,678,177
		その他	18,082
		小計	43,708,965
	国県等補助金	国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	9,084,504
		都道府県等支出金	38,298,340
		計	47,382,844
		小計	47,382,844
	合計	91,091,809	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	254,038,313	92,224,686	-	151,071,861	10,741,767
有形固定資産等の増加	17,121,548	2,934,061	5,310,082	8,845,289	32,116
貸付金・基金等の増加	15,659,808	-	-	15,659,808	-
その他	-	-	-	-	-
合計	286,819,670	95,158,747	5,310,082	175,576,958	10,773,883

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	9,261,408
合計	9,261,408

4

関係団体を含めた財務書類(連結)

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が 25%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

貸借対照表から順にご覧ください。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。

【連結】令和元年度貸借対照表(BS)

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	718,061,876	固定負債	64,895,526
有形固定資産	693,102,091	地方債等	34,137,524
事業用資産	462,054,728	長期未払金	35
土地	332,148,243	退職手当引当金	24,890,857
立木竹	59,338	損失補償等引当金	-
建物	251,263,281	その他	5,867,110
建物減価償却累計額	△ 133,001,864	流動負債	12,727,208
工作物	19,588,494	1年内償還予定地方債等	6,665,881
工作物減価償却累計額	△ 12,578,437	未払金	463,340
船舶	-	未払費用	4,811
船舶減価償却累計額	-	前受金	328
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,729,409
航空機	-	預り金	3,554,482
航空機減価償却累計額	-	その他	308,956
その他	466	負債合計	77,622,734
その他減価償却累計額	△ 424	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,575,632	固定資産等形成分	767,040,129
インフラ資産	229,296,979	余剰分(不足分)	△ 56,997,546
土地	212,140,325	他団体出資等分	10,927
建物	1,346,301		
建物減価償却累計額	△ 990,508		
工作物	85,075,583		
工作物減価償却累計額	△ 68,456,994		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,270		
物品	4,289,908		
物品減価償却累計額	△ 2,539,524		
無形固定資産	1,412,709		
ソフトウェア	1,398,036		
その他	14,673		
投資その他の資産	23,547,076		
投資及び出資金	127,885		
有価証券	31,984		
出資金	89,316		
その他	6,584		
長期延滞債権	3,424,700		
長期貸付金	385,344		
基金	19,833,350		
減債基金	2,414,080		
その他	17,419,270		
その他	602,889		
徴収不能引当金	△ 827,091		
流動資産	69,614,367		
現金預金	16,243,444		
未収金	3,548,504		
短期貸付金	70,493		
基金	48,907,760		
財政調整基金	48,672,560		
減債基金	235,200		
棚卸資産	3,165		
その他	864,417		
徴収不能引当金	△ 23,416		
繰延資産	-	純資産合計	710,053,509
資産合計	787,676,243	負債及び純資産合計	787,676,243

【連結】令和元年度行政コスト計算書(PL)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	323,321,545
業務費用	105,153,715
人件費	38,886,661
職員給与費	29,548,639
賞与等引当金繰入額	1,710,015
退職手当引当金繰入額	2,110,999
その他	5,517,008
物件費等	54,839,842
物件費	42,833,892
維持補修費	4,736,503
減価償却費	7,266,713
その他	2,735
その他の業務費用	11,427,211
支払利息	385,755
徴収不能引当金繰入額	823,076
その他	10,218,380
移転費用	218,167,830
補助金等	163,170,197
社会保障給付	54,857,692
その他	139,941
経常収益	19,213,256
使用料及び手数料	11,402,985
その他	7,810,272
純経常行政コスト	304,108,288
臨時損失	55,625
災害復旧事業費	-
資産除売却損	55,625
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,717
資産売却益	3,599
その他	119
純行政コスト	304,160,196

【連結】令和元年度純資産変動計算書(NW)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	697,286,250	753,338,686	△ 56,063,395	10,959
純行政コスト(△)	△ 304,160,196		△ 304,160,196	-
財源	317,701,953		317,701,953	-
税金等	195,537,864		195,537,864	-
国県等補助金	122,164,089		122,164,089	-
本年度差額	13,541,757		13,541,757	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 307,195			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 179,022			△ 32
その他	△ 288,281			
本年度純資産変動額	12,767,259	13,701,443	△ 934,152	△ 32
本年度末純資産残高	710,053,509	767,040,129	△ 56,997,546	10,927

【連結】令和元年度資金収支計算書(CF)

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	317,847,513
業務費用支出	99,679,754
人件費支出	40,406,826
物件費等支出	49,546,240
支払利息支出	408,538
その他の支出	9,318,150
移転費用支出	218,167,760
補助金等支出	163,170,197
社会保障給付支出	54,857,692
その他の支出	139,871
業務収入	332,737,296
税収等収入	194,626,876
国県等補助金収入	118,961,025
使用料及び手数料収入	11,451,399
その他の収入	7,697,997
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	119
業務活動収支	14,889,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,989,639
公共施設等整備費支出	14,279,679
基金積立金支出	12,762,663
投資及び出資金支出	927,552
貸付金支出	19,746
その他の支出	-
投資活動収入	10,872,810
国県等補助金収入	3,203,197
基金取崩収入	6,721,156
貸付金元金回収収入	101,156
資産売却収入	13,307
その他の収入	833,995
投資活動収支	△ 17,116,829
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,112,798
地方債等償還支出	5,646,261
その他の支出	466,537
財務活動収入	7,687,981
地方債等発行収入	7,686,362
その他の収入	1,619
財務活動収支	1,575,183
本年度資金収支額	△ 651,745
前年度末資金残高	13,261,364
比例連結割合変更に伴う差額	9,143
本年度末資金残高	12,618,762
前年度末歳計外現金残高	3,545,678
本年度歳計外現金増減額	79,004
本年度末歳計外現金残高	3,624,682
本年度末現金預金残高	16,243,444

<連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が25%以上の団体

団体名	出資割合	連結方法
杉並区土地開発公社	100%	全部連結
(公財)杉並区スポーツ振興財団	100%	全部連結
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	99%	全部連結
(公社)杉並区成年後見センター	67%	全部連結
下井草駅整備(株)	50%	全部連結
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	25%	比例連結

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合

団体名	負担割合	連結方法
特別区人事・厚生事務組合	4.23%	比例連結
特別区競馬組合	4.35%	比例連結
東京二十三区清掃一部事務組合	5.26%	比例連結
東京都後期高齢者医療広域連合	4.46%	比例連結

連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の連結精算表で各会計・団体ごとの横並びでみるができます。

(1) 貸借対照表

	連結 全体 一般会計等										
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者 医療事業会 計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
1【資産の部】											
2 固定資産	680,734	4,287	685,020	-	685,020	363	3,540	42	688,965	-	688,965
3 有形固定資産	659,986	4,287	664,273	-	664,273	0	-	-	664,273	-	664,273
4 事業用資産	431,213	4,287	435,500	-	435,500	-	-	-	435,500	-	435,500
5 土地	318,665	4,287	322,952	-	322,952	-	-	-	322,952	-	322,952
6 立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 建物	227,133	-	227,133	-	227,133	-	-	-	227,133	-	227,133
8 建物減価償却累計額	△ 120,362	-	△ 120,362	-	△ 120,362	-	-	-	△ 120,362	-	△ 120,362
9 工作物	6,264	-	6,264	-	6,264	-	-	-	6,264	-	6,264
10 工作物減価償却累計額	△ 3,703	-	△ 3,703	-	△ 3,703	-	-	-	△ 3,703	-	△ 3,703
11 船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 建設仮勘定	3,216	-	3,216	-	3,216	-	-	-	3,216	-	3,216
20 インフラ資産	227,094	-	227,094	-	227,094	-	-	-	227,094	-	227,094
21 土地	209,938	-	209,938	-	209,938	-	-	-	209,938	-	209,938
22 建物	1,346	-	1,346	-	1,346	-	-	-	1,346	-	1,346
23 建物減価償却累計額	△ 991	-	△ 991	-	△ 991	-	-	-	△ 991	-	△ 991
24 工作物	85,076	-	85,076	-	85,076	-	-	-	85,076	-	85,076
25 工作物減価償却累計額	△ 68,457	-	△ 68,457	-	△ 68,457	-	-	-	△ 68,457	-	△ 68,457
26 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 建設仮勘定	182	-	182	-	182	-	-	-	182	-	182
29 物品	4,078	-	4,078	-	4,078	1	-	-	4,080	-	4,080
30 物品減価償却累計額	△ 2,400	-	△ 2,400	-	△ 2,400	△ 1	-	-	△ 2,401	-	△ 2,401
31 無形固定資産	1,349	-	1,349	-	1,349	-	-	-	1,349	-	1,349
32 ソフトウェア	1,342	-	1,342	-	1,342	-	-	-	1,342	-	1,342
33 その他	7	-	7	-	7	-	-	-	7	-	7
34 投資その他の資産	19,399	-	19,399	-	19,399	362	3,540	42	23,343	-	23,343
35 投資及び出資金	1,105	-	1,105	-	1,105	-	-	-	1,105	-	1,105
36 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 出資金	1,105	-	1,105	-	1,105	-	-	-	1,105	-	1,105
38 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 長期延滞債権	2,382	-	2,382	-	2,382	876	89	54	3,401	-	3,401
41 長期貸付金	389	-	389	-	389	-	-	-	389	-	389
42 基金	15,185	-	15,185	-	15,185	-	3,506	-	18,691	-	18,691
43 減債基金	2,414	-	2,414	-	2,414	-	-	-	2,414	-	2,414
44 その他	12,771	-	12,771	-	12,771	-	3,506	-	16,277	-	16,277
45 その他	583	-	583	-	583	-	-	-	583	-	583
46 徴収不能引当金	△ 245	-	△ 245	-	△ 245	△ 514	△ 55	△ 12	△ 826	-	△ 826
47 流動資産	57,953	-	57,953	-	57,953	2,628	1,664	178	62,424	-	62,424
48 現金預金	10,845	-	10,845	-	10,845	367	1,561	103	12,876	-	12,876
49 未収金	1,010	-	1,010	-	1,010	2,265	103	76	3,453	-	3,453
50 短期貸付金	74	-	74	-	74	-	-	-	74	-	74
51 基金	46,045	-	46,045	-	46,045	-	-	-	46,045	-	46,045
52 財政調整基金	45,809	-	45,809	-	45,809	-	-	-	45,809	-	45,809
53 減債基金	235	-	235	-	235	-	-	-	235	-	235
54 棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 徴収不能引当金	△ 20	-	△ 20	-	△ 20	△ 3	-	△ 0	△ 23	-	△ 23
57 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 資産合計	738,687	4,287	742,974	-	742,974	2,991	5,203	221	751,389	-	751,389
59【負債の部】											
60 固定負債	60,152	-	60,152	-	60,152	-	-	-	60,152	-	60,152
61 地方債等	29,859	-	29,859	-	29,859	-	-	-	29,859	-	29,859
62 長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 退職手当引当金	24,575	-	24,575	-	24,575	-	-	-	24,575	-	24,575
64 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 その他	5,719	-	5,719	-	5,719	-	-	-	5,719	-	5,719
66 流動負債	7,348	4,286	11,634	-	11,634	55	15	14	11,718	-	11,718
67 1年内償還予定地方債等	1,853	4,286	6,139	-	6,139	-	-	-	6,139	-	6,139
68 未払金	5	-	5	-	5	36	15	14	70	-	70
69 未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71 前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 賞与等引当金	1,650	-	1,650	-	1,650	20	-	-	1,670	-	1,670
73 預り金	3,530	-	3,530	-	3,530	-	-	-	3,530	-	3,530
74 その他	309	-	309	-	309	-	-	-	309	-	309
75 負債合計	67,500	4,286	71,786	-	71,786	55	15	14	71,870	-	71,870
76【純資産の部】											
77 固定資産等形成分	726,852	4,287	731,139	-	731,139	363	3,540	42	735,084	-	735,084
78 余剰分(不足分)	△ 55,665	△ 4,286	△ 59,951	-	△ 59,951	2,573	1,649	164	△ 55,565	-	△ 55,565
79 他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 純資産合計	671,187	1	671,188	-	671,188	2,936	5,189	206	679,518	-	679,518
81 負債及び純資産合計	738,687	4,287	742,974	-	742,974	2,991	5,203	221	751,389	-	751,389

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計
10	501	512	-	127	13	844	194	25.651	65	716.883	1,179	718.062
-	1	0	-	127	0	726	148	25.624	0	690.900	2,203	693.102
-	-	-	-	127	-	725	94	25.608	-	462.055	-	462.055
-	-	-	-	-	-	366	64	8.767	-	332.148	-	332.148
-	-	-	-	-	-	-	-	59	-	59	-	59
-	-	-	-	277	-	588	47	23.219	-	251.263	-	251.263
-	-	-	-	△ 153	-	△ 229	△ 19	△ 12.238	-	△ 133.002	-	△ 133.002
-	-	-	-	10	-	1	4	13.309	-	19.588	-	19.588
-	-	-	-	△ 7	-	-	△ 2	△ 8.867	-	△ 12,578	-	△ 12,578
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
-	-	-	-	-	-	-	-	1,359	-	4,576	-	4,576
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	227.094	2,203	229.297
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209.938	2,203	212.140
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,346	-	1,346
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 991	-	△ 991
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85.076	-	85.076
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 68,457	-	△ 68,457
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182	-	182
-	8	4	-	4	0	3	152	39	0	4,290	-	4,290
-	△ 7	△ 3	-	△ 4	△ 0	△ 2	△ 98	△ 23	△ 0	△ 2,540	-	△ 2,540
-	0	-	-	-	0	0	-	9	54	1,413	-	1,413
-	0	-	-	-	-	-	-	1	54	1,398	-	1,398
-	0	-	-	-	0	0	-	8	-	15	-	15
10	500	511	-	0	13	118	46	18	11	24,570	△ 1,023	23,547
-	-	-	-	-	-	-	36	7	-	1,148	△ 1,020	128
-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	-	32
-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	1,109	△ 1,020	89
-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	7	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	0	-	12	11	3,425	-	3,425
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	389	△ 3	385
-	500	511	-	-	13	118	-	-	-	19,833	-	19,833
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,414	-	2,414
-	500	511	-	-	13	118	-	-	-	17,419	-	17,419
10	0	-	-	0	-	-	10	-	-	603	-	603
-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 1	-	△ 827	-	△ 827
2,203	138	28	13	13	13	87	1,916	2,280	2,725	71,839	△ 2,225	69,614
0	131	21	12	11	11	55	1,024	361	1,756	16,258	△ 15	16,243
-	6	7	1	1	0	3	27	49	4	3,552	△ 4	3,549
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74	△ 3	70
-	-	-	-	-	-	29	-	1,870	964	48,908	-	48,908
-	-	-	-	-	-	29	-	1,870	964	48,673	-	48,673
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235	-	235
2,203	0	-	-	-	2	0	1	0	-	2,206	△ 2,203	3
-	0	-	-	0	1	0	863	0	-	864	-	864
-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 23	-	△ 23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,213	639	540	13	140	26	931	2,110	27,931	2,790	788,722	△ 1,046	787,676
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,888	-	-	-	115	1	217	57	2,468	0	64,899	△ 3	64,896
1,888	-	-	-	-	-	170	-	2,224	-	34,141	△ 3	34,138
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	0
-	-	-	-	-	1	47	24	244	0	24,891	-	24,891
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	115	-	-	33	0	-	5,867	-	5,867
314	32	9	10	13	5	27	342	277	2	12,750	△ 22	12,727
314	-	-	-	-	-	13	-	202	-	6,669	△ 3	6,666
0	27	7	7	1	4	6	321	33	0	476	△ 13	463
-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	5	-	5
-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	5	21	32	2	1,729	-	1,729
-	5	2	0	12	0	3	0	8	0	3,561	△ 6	3,554
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	309	-	309
2,203	32	9	10	129	5	244	399	2,745	2	77,648	△ 26	77,623
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	501	512	-	127	13	874	194	27,520	1,029	765,864	1,176	767,040
-	105	19	2	△ 122	8	△ 186	1,517	△ 2,339	1,759	△ 54,802	△ 2,196	△ 56,998
-	-	-	1	6	-	-	-	4	-	11	-	11
10	607	530	3	12	21	687	1,711	25,186	2,788	711,074	△ 1,020	710,054
2,213	639	540	13	140	26	931	2,110	27,931	2,790	788,722	△ 1,046	787,676

(2) 行政コスト計算書

	連結 全体										
	一般会計等					国民健康保 険事業会計	介護保険事 業会計	後期高齢者 医療事業会 計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1 経常費用	173,461	28	173,489	△ 28	173,461	54,425	40,969	13,635	282,489	△ 18,018	264,471
2 業務費用	86,322	28	86,350	-	86,350	3,383	2,116	575	92,423	-	92,423
3 人件費	37,351	-	37,351	-	37,351	323	54	-	37,728	-	37,728
4 職員給与費	28,283	-	28,283	-	28,283	298	-	-	28,581	-	28,581
5 賞与等引当金繰入額	1,650	-	1,650	-	1,650	20	-	-	1,670	-	1,670
6 退職手当引当金繰入額	2,081	-	2,081	-	2,081	-	-	-	2,081	-	2,081
7 その他	5,336	-	5,336	-	5,336	6	54	-	5,396	-	5,396
8 物件費等	47,260	-	47,260	-	47,260	1,293	1,780	565	50,899	-	50,899
9 物件費	37,479	-	37,479	-	37,479	1,293	1,780	565	41,117	-	41,117
10 維持補修費	3,614	-	3,614	-	3,614	-	-	-	3,614	-	3,614
11 減価償却費	6,167	-	6,167	-	6,167	0	-	-	6,168	-	6,168
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の業務費用	1,711	28	1,739	-	1,739	1,766	281	10	3,796	-	3,796
14 支払利息	336	28	364	-	364	-	-	-	364	-	364
15 徴収不能引当金繰入額	249	-	249	-	249	514	54	6	823	-	823
16 その他	1,126	-	1,126	-	1,126	1,252	227	4	2,609	-	2,609
17 移転費用	87,139	-	87,139	△ 28	87,111	51,042	38,853	13,060	190,066	△ 18,018	172,048
18 補助金等	14,931	-	14,931	-	14,931	51,042	38,194	12,924	117,091	-	117,091
19 社会保障給付	54,833	-	54,833	-	54,833	-	21	-	54,855	-	54,855
20 他会計への繰出金	17,273	-	17,273	△ 28	17,244	-	637	137	18,018	△ 18,018	-
21 その他	102	-	102	-	102	-	-	-	102	-	102
22 経常収益	10,031	-	10,031	-	10,031	64	31	357	10,483	-	10,483
23 使用料及び手数料	3,792	-	3,792	-	3,792	0	0	0	3,792	-	3,792
24 その他	6,239	-	6,239	-	6,239	63	31	357	6,691	-	6,691
25 純経常行政コスト	163,430	28	163,459	△ 28	163,430	54,361	40,937	13,278	272,006	△ 18,018	253,988
26 臨時損失	54	-	54	-	54	-	-	-	54	-	54
27 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 資産除売却損	54	-	54	-	54	-	-	-	54	-	54
29 投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 臨時利益	3	-	3	-	3	-	-	-	3	-	3
33 資産売却益	3	-	3	-	3	-	-	-	3	-	3
34 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 純行政コスト	163,480	28	163,509	△ 28	163,480	54,361	40,937	13,278	272,057	△ 18,018	254,038

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区健康 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単独合算)	連結会計 相殺等	連結会計
3,903	369	126	39	16	61	275	6,450	4,026	62,212	341,947	△ 18,626	323,322
3,903	345	120	38	16	52	265	6,450	3,972	1,610	109,194	△ 4,041	105,154
-	156	97	32	1	22	152	41	632	26	38,887	-	38,887
-	130	40	23	1	18	122	31	579	24	29,549	-	29,549
-	-	-	-	-	-	5	2	32	2	1,710	-	1,710
-	-	-	-	-	-	9	1	19	0	2,111	-	2,111
-	26	57	10	0	4	16	6	3	0	5,517	-	5,517
3,903	71	11	5	15	7	111	19	3,317	524	58,880	△ 4,041	54,840
1	64	11	5	0	7	96	-	1,165	508	42,973	△ 139	42,834
-	6	0	0	-	-	2	-	1,114	-	4,737	-	4,737
-	1	0	-	12	-	13	19	1,038	16	7,267	-	7,267
3,902	-	-	-	3	-	-	-	0	0	3,904	△ 3,902	3
-	119	12	0	0	23	3	6,390	24	1,061	11,427	-	11,427
-	-	-	-	-	-	2	7	12	0	386	-	386
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	823	-	823
-	119	12	0	0	23	1	6,383	11	1,061	10,218	-	10,218
0	23	6	1	0	10	10	-	54	60,601	232,753	△ 14,585	218,168
-	12	1	1	-	10	9	-	31	60,601	177,756	△ 14,585	163,170
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	54,858	-	54,858
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	11	6	-	0	0	1	-	20	-	140	-	140
3,903	280	118	2	16	39	43	6,800	1,482	88	23,254	△ 4,041	19,213
-	-	-	-	-	-	0	6,784	827	-	11,403	-	11,403
3,903	280	118	2	16	39	43	16	655	88	11,851	△ 4,041	7,810
-	88	9	37	△ 0	22	232	△ 350	2,544	62,123	318,694	△ 14,585	304,108
-	-	-	-	-	-	0	2	0	-	56	-	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	0	2	0	-	56	-	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	88	9	37	△ 0	22	232	△ 348	2,544	62,123	318,746	△ 14,585	304,160

(3) 純資産変動計算書

連結											
全体											
一般会計等											
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	一般会計 (単純合算)	一般会計 相殺	一般会計
1 前年度末純資産残高	657,547	1	657,548	-	657,548	3,299	4,979	292	666,118	-	666,118
2 純行政コスト(△)	△ 163,480	△ 28	△ 163,509	28	△ 163,480	△ 54,361	△ 40,937	△ 13,278	△ 272,057	18,018	△ 254,038
3 財源	177,512	28	177,541	△ 28	177,512	53,998	41,146	13,192	285,848	△ 18,018	267,830
4 税収等	129,736	28	129,765	△ 28	129,736	21,516	26,245	13,192	190,690	△ 18,018	172,671
5 国県等補助金	47,776	-	47,776	-	47,776	32,482	14,901	-	95,159	-	95,159
6 本年度差額	14,032	-	14,032	-	14,032	△ 363	209	△ 86	13,792	-	13,792
7 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 無償所管換等	△ 291	-	△ 291	-	△ 291	-	-	-	△ 291	-	△ 291
14 他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	△ 101	-	△ 101	-	△ 101	-	-	-	△ 101	-	△ 101
18 本年度純資産変動額	13,640	-	13,640	-	13,640	△ 363	209	△ 86	13,400	-	13,400
19 本年度末純資産残高	671,187	1	671,188	-	671,188	2,936	5,189	206	679,518	-	679,518

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事専 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
10	610	524	3	11	21	671	1,563	25,898	2,876	698,306	△ 1,020	697,286	1
-	△ 88	△ 9	△ 37	0	△ 22	△ 232	348	△ 2,544	△ 62,123	△ 318,746	14,585	△ 304,160	2
-	85	15	37	-	23	254	1	2,028	62,015	332,287	△ 14,585	317,702	3
-	-	-	37	-	-	199	1	1,736	35,335	209,979	△ 14,441	195,538	4
-	85	15	-	-	23	55	-	292	26,680	122,308	△ 144	122,164	5
-	△ 3	6	-	0	0	22	349	△ 516	△ 108	13,542	-	13,542	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	△ 16	-	-	-	△ 307	-	△ 307	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	0	△ 3	△ 0	△ 195	20	△ 179	-	△ 179	16
-	-	0	-	-	-	13	△ 200	△ 1	-	△ 288	-	△ 288	17
-	△ 3	6	-	0	0	16	148	△ 712	△ 88	12,767	-	12,767	18
10	607	530	3	12	21	687	1,711	25,186	2,788	711,074	△ 1,020	710,054	19

(4) 資金収支計算書

	連結 全体 一般会計等										
	一般会計	用地会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 【業務活動収支】											
2 業務支出	168,541	28	168,570	△ 28	168,541	53,046	40,929	13,641	276,158	△ 18,018	258,140
3 業務費用支出	81,402	28	81,431	-	81,431	2,004	2,076	581	86,092	-	86,092
4 人件費支出	38,871	-	38,871	-	38,871	321	54	-	39,246	-	39,246
5 物件費等支出	41,093	-	41,093	-	41,093	1,293	1,780	565	44,731	-	44,731
6 支払利息支出	336	28	364	-	364	-	-	-	364	-	364
7 その他の支出	1,103	-	1,103	-	1,103	390	241	16	1,751	-	1,751
8 移転費用支出	87,139	-	87,139	△ 28	87,111	51,042	38,853	13,060	190,066	△ 18,018	172,048
9 補助金等支出	14,931	-	14,931	-	14,931	51,042	38,194	12,924	117,091	-	117,091
10 社会保障給付支出	54,833	-	54,833	-	54,833	-	21	-	54,855	-	54,855
11 他会計への繰出支出	17,273	-	17,273	△ 28	17,244	-	637	137	18,018	△ 18,018	-
12 その他の支出	102	-	102	-	102	-	-	-	102	-	102
13 業務収入	184,449	28	184,478	△ 28	184,449	53,204	41,152	13,561	292,366	△ 18,018	274,347
14 税収等収入	129,691	28	129,719	△ 28	129,691	20,664	26,221	13,203	189,779	△ 18,018	171,761
15 国県等補助金収入	44,842	-	44,842	-	44,842	32,482	14,901	-	92,225	-	92,225
16 使用料及び手数料収入	3,792	-	3,792	-	3,792	0	0	0	3,792	-	3,792
17 その他の収入	6,125	-	6,125	-	6,125	58	30	357	6,570	-	6,570
18 臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 業務活動収支	15,908	-	15,908	-	15,908	158	223	△ 81	16,208	-	16,208
23 【投資活動収支】											
24 投資活動支出	28,338	-	28,338	-	28,338	-	943	-	29,281	-	29,281
25 公共施設等整備費支出	17,290	-	17,290	-	17,290	-	-	-	17,290	-	17,290
26 基金積立金支出	11,021	-	11,021	-	11,021	-	943	-	11,965	-	11,965
27 投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 貸付金支出	27	-	27	-	27	-	-	-	27	-	27
29 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 投資活動収入	8,069	-	8,069	-	8,069	-	675	-	8,744	-	8,744
31 国県等補助金収入	2,934	-	2,934	-	2,934	-	-	-	2,934	-	2,934
32 基金取崩収入	5,015	-	5,015	-	5,015	-	675	-	5,690	-	5,690
33 貸付金元金回収収入	101	-	101	-	101	-	-	-	101	-	101
34 資産売却収入	13	-	13	-	13	-	-	-	13	-	13
35 その他の収入	7	-	7	-	7	-	-	-	7	-	7
36 投資活動収支	△ 20,268	-	△ 20,268	-	△ 20,268	-	△ 268	-	△ 20,537	-	△ 20,537
37 【財務活動収支】											
38 財務活動支出	1,857	-	1,857	-	1,857	-	-	-	1,857	-	1,857
39 地方債等償還支出	1,558	-	1,558	-	1,558	-	-	-	1,558	-	1,558
40 その他の支出	299	-	299	-	299	-	-	-	299	-	299
41 財務活動収入	5,310	-	5,310	-	5,310	-	-	-	5,310	-	5,310
42 地方債等発行収入	5,310	-	5,310	-	5,310	-	-	-	5,310	-	5,310
43 その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 財務活動収支	3,453	-	3,453	-	3,453	-	-	-	3,453	-	3,453
45 本年度資金収支額	△ 908	-	△ 908	-	△ 908	158	△ 45	△ 81	△ 876	-	△ 876
46 前年度末資金残高	8,139	-	8,139	-	8,139	209	1,606	184	10,138	-	10,138
47 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 本年度末資金残高	7,231	-	7,231	-	7,231	367	1,561	103	9,261	-	9,261
49 前年度末歳計外現金残高	3,536	-	3,536	-	3,536	-	-	-	3,536	-	3,536
50 本年度歳計外現金増減額	79	-	79	-	79	-	-	-	79	-	79
51 本年度末歳計外現金残高	3,614	-	3,614	-	3,614	-	-	-	3,614	-	3,614
52 本年度末現金預金残高	10,845	-	10,845	-	10,845	367	1,561	103	12,876	-	12,876

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単独合算)	連結会計 相殺等	連結会計
2,003	374	128	44	4	61	262	6,370	2,992	62,196	332,575	△ 14,727	317,848
2,003	351	122	43	4	52	253	6,370	2,938	1,594	99,822	△ 142	99,680
-	156	100	32	1	22	151	40	634	26	40,407	-	40,407
1,979	70	11	5	3	7	97	3	2,273	508	49,687	△ 141	49,546
23	-	-	-	-	-	2	7	12	0	409	-	409
1	125	11	5	0	23	2	6,321	19	1,061	9,320	△ 2	9,318
-	23	6	1	0	10	10	-	54	60,601	232,753	△ 14,585	218,168
-	12	1	1	-	10	9	-	31	60,601	177,756	△ 14,585	163,170
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	54,858	-	54,858
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	11	6	-	0	0	1	-	20	-	140	-	140
3,903	366	131	38	16	62	300	6,849	3,247	62,104	351,364	△ 18,627	332,737
-	-	0	37	-	-	199	-	1,736	35,335	209,068	△ 14,441	194,627
-	85	15	-	-	23	55	-	23	26,680	119,105	△ 144	118,961
-	-	-	-	-	-	0	6,833	827	-	11,451	-	11,451
3,903	281	117	1	16	40	46	16	662	89	11,740	△ 4,042	7,698
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
1,900	△ 8	3	△ 6	12	1	38	479	255	△ 92	18,789	△ 3,899	14,890
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	0	5	-	-	-	26	930	1,168	487	31,898	△ 3,909	27,990
-	0	-	-	-	-	14	8	852	17	18,181	△ 3,902	14,280
-	-	-	-	-	-	13	-	316	469	12,763	-	12,763
-	-	5	-	-	-	-	922	-	-	928	-	928
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	△ 7	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	2	4	827	731	564	10,873	-	10,873
-	-	-	-	-	-	-	-	269	-	3,203	-	3,203
-	-	-	-	-	2	4	-	461	564	6,721	-	6,721
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	-	101
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	13	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	827	-	834	-	834
-	△ 0	△ 5	-	-	2	△ 22	△ 102	△ 437	77	△ 21,025	3,909	△ 17,117
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,886	-	-	-	12	-	18	150	190	-	6,113	-	6,113
3,886	-	-	-	-	-	13	-	189	-	5,646	-	5,646
-	-	-	-	12	-	4	150	1	-	467	-	467
1,986	-	-	-	-	-	9	-	389	-	7,695	△ 7	7,688
1,986	-	-	-	-	-	8	-	389	-	7,693	△ 7	7,686
-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
△ 1,900	-	-	-	△ 12	-	△ 8	△ 150	199	-	1,582	△ 7	1,575
0	△ 9	△ 2	△ 6	0	3	8	226	17	△ 14	△ 654	2	△ 652
0	140	23	18	11	8	45	798	338	1,759	13,279	△ 17	13,261
-	-	-	-	-	0	△ 0	△ 0	△ 3	12	9	-	9
0	131	21	12	11	11	53	1,024	353	1,756	12,634	△ 15	12,619
-	-	-	-	-	-	2	-	8	0	3,546	-	3,546
-	-	-	-	-	-	△ 0	-	0	0	79	-	79
-	-	-	-	-	-	2	-	8	0	3,625	-	3,625
0	131	21	12	11	11	55	1,024	361	1,756	16,258	△ 15	16,243

5 參考資料

区民一人当たりの財務 4 表（全体）

貸借対照表などの財務 4 表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりには換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務 4 表を住民基本台帳人口（当該年度末の翌日現在）で割って算出した区民一人当たりの財務 4 表です。

●貸借対照表（BS）（令和 2 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

〔資産の部〕	令和元年度期末	平成30年度期末	差額	〔負債の部〕	令和元年度期末	平成30年度期末	差額
固定資産	1,195,927	1,183,121	12,806	固定負債	104,414	109,835	△ 5,421
有形固定資産	1,153,066	1,145,815	7,251	地方債	51,830	53,682	△ 1,852
事業用資産	755,955	753,370	2,585	退職手当引当金	42,658	45,710	△ 3,052
インフラ資産	394,198	389,368	4,830	その他	9,926	10,444	△ 518
物品	2,914	3,076	△ 162	流動負債	20,341	12,667	7,674
無形固定資産	2,342	465	1,877	1年内償還予定地方債	10,656	2,728	7,928
投資その他の資産	40,519	36,842	3,677	賞与等引当金	2,899	2,867	32
流動資産	108,357	104,918	3,439	その他	6,786	7,072	△ 286
現金預金	22,350	23,925	△ 1,575	負債合計	124,755	122,502	2,253
その他	86,007	80,993	5,014	〔純資産の部〕	令和元年度期末	平成30年度期末	差額
				純資産合計	1,179,529	1,165,537	13,992
資産合計	1,304,284	1,288,039	16,245	負債・純資産合計	1,304,284	1,288,039	16,245

●行政コスト計算書（PL）（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度	差額
経常費用	459,077	451,256	7,821
業務費用	160,431	160,668	△ 237
人件費	65,490	66,453	△ 963
物件費等	88,351	85,979	2,372
その他の業務費用	6,590	8,235	△ 1,645
移転費用	298,646	290,588	8,058
補助金等	203,250	203,103	147
社会保障給付	95,218	87,328	7,890
その他	177	157	20
経常収益	18,197	20,808	△ 2,611
使用料及び手数料	6,582	6,422	160
その他	11,615	14,387	△ 2,772
純経常行政コスト	440,880	430,448	10,432
臨時損失	93	761	△ 668
臨時利益	6	75	△ 69
純行政コスト	440,968	431,134	9,834

●純資産変動計算書（NW）（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度
前年度末純資産残高	1,156,269	1,136,960
純行政コスト(△)	△ 440,968	△ 431,134
財源	464,908	450,615
税金等	299,728	293,623
国県等補助金	165,179	156,992
本年度差額	23,940	19,481
資産評価差額	-	-
無償所管換等	△ 506	5,689
その他	△ 175	3,407
本年度純資産変動額	23,260	28,577
本年度末純資産残高	1,179,529	1,165,537

●資金収支計算書（CF）（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	令和元年度	平成30年度	差額
業務支出	448,087	439,601	8,486
業務収入	476,221	466,674	9,547
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	28,134	27,074	1,060
投資活動支出	50,827	45,510	5,317
投資活動収入	15,179	11,791	3,388
投資活動収支	△ 35,648	△ 33,719	△ 1,929
財務活動支出	3,224	3,026	198
財務活動収入	9,217	6,264	2,953
財務活動収支	5,993	3,238	2,755
本年度資金収支額	△ 1,521	△ 3,407	1,886
前年度末資金残高	17,597	21,146	△ 3,549
本年度末資金残高	16,076	17,738	△ 1,662

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

杉並区の決算概要

令和元年度杉並区歳入歳出決算の概要

会計別歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円
一 般 会 計	205,967,740,768	198,736,653,605	7,231,087,163
国民健康保険事業会計	53,412,926,934	53,046,420,339	366,506,595
用 地 会 計	28,418,805	28,418,805	0
介護保険事業会計	43,433,249,507	41,872,054,131	1,561,195,376
後期高齢者医療事業会計	13,744,103,283	13,641,484,565	102,618,718
合 計	316,586,439,297	307,325,031,445	9,261,407,852

〔一般会計〕

- 歳入決算額は、前年度より97億5,055万7千円増加し2,059億6,774万1千円(前年度比5.0%増)となりました。基幹歳入である特別区税は6億8,092万7千円増加し667億6,144万6千円(前年度比1.0%増)となりました。特別区財政交付金は37億9,942万円増加し、484億6,877万円(前年度比8.5%増)となりました。国庫支出金は、民営保育園費負担金や社会資本整備総合交付金などの増により、26億6,100万2千円増の309億876万3千円となりました。また、西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修、公園等の整備、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、中央図書館の改修などに充てるため、特別区債を発行しました。
- 歳出決算額は、前年度より106億5,850万円増加し1,987億3,665万4千円(前年度比5.7%増)となりました。増となった主な事業は、私立認可保育所、公園等の整備、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、幼稚園等園児保護者負担軽減などです。

〔特別会計〕

- 国民健康保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ2.4%減の534億1,292万7千円となりました。歳出決算額は、国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度に比べ2.7%減の530億4,642万円となりました。
- 用地会計の歳入決算額は、前年度に比べ0.3%減の2,841万9千円となりました。歳出決算額は、前年度に比べ0.3%減の2,841万9千円となりました。
- 介護保険事業会計の歳入決算額は、前年度に比べ1.9%増の434億3,325万円となりました。歳出決算額は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ2.1%増の418億7,205万4千円となりました。
- 後期高齢者医療事業会計の歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が増となり、前年度に比べ0.3%増の137億4,410万3千円となりました。歳出決算額は、前年度と比べ0.9%増の136億4,148万5千円となりました。

【令和元年度 区政経営報告書 第1 決算の概要】より

公有財産

(令和2年3月31日現在高)

(1) 土地及び建物

区分	土地（地積）	建物（木造）	建物（非木造）	建物 延面積
行政財産	1,590,326.02 m ²	2,619.23 m ²	805,536.29 m ²	808,155.52 m ²
普通財産	337,987.50 m ²	738.24 m ²	52,818.24 m ²	53,556.48 m ²
合 計	1,928,313.52 m ²	3,357.47 m ²	858,354.53 m ²	861,712.00 m ²

注：道路、橋りょう、工作物及び立木竹は、除く。

(2) 物権

地役権 257.85 m²

(3) 無体財産権

区 分	件 数
著作権	9件
商標権	5件
合 計	14件

(4) 有価証券

株 券 45,000千円

(5) 出資による権利

10団体 1,059,966千円

物 品

(令和2年3月31日現在高)

(1) 購入価格100万円以上の備品

33種類 1,333点

債 権

(令和2年3月31日現在高)

(1) 貸付金

応急小口資金貸付金 他7種類 462,617千円

(2) 保証金

建物等賃貸借保証金 他 1件 361,376千円

(3) 敷金

建物等賃貸借敷金 225,907千円

基 金

(令和2年3月31日現在高)

(1) 財政調整基金 他10種類 64,732,362千円

【令和元年度 杉並区各会計歳入歳出決算書】より

財政健全化法に基づく指標(健全化判断比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

○ 平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）が制定されました。この法律は、それまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ この法律で新たに設けられた財政指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 つの指標です（この 4 指標を「健全化判断比率」といい、また、「将来負担比率」を除く 3 つの指標を「再生判断比率」と言います。）。健全化判断比率のいずれかが一定基準（この基準を「早期健全化基準」と言います。）以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないとされています。また、再生判断比率のいずれかが一定基準（この基準を「財政再生基準」と言います。）以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないとされています。

「財政の早期健全化」の段階では、各自治体の自主的な改善努力によって財政の健全化を行うこととなりますが、さらに財政状況が著しく悪化した「財政の再生」の段階になると、財政再生計画に総務大臣の同意を得ていない場合には、一定の事業を除き、地方債の起債制限を受けるほか、財政再生団体の財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等の措置を勧告できるなど、確実な再生を図るため国等の関与を受けることとなります。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計及び用地会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

令和元年度一般会計等の実質収支額は 67 億 5,863 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 5.29%となりますが、実質赤字額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%となります。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。対象となる会計は、一般会計等のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の 3 つの特別会計です。

令和元年度の連結の実質収支額は 87 億 8,895 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 6.88%となりますが、連結実質赤字額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 16.25%、財政再生基準は 30%となります。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3 か年の平均）です。

令和元年度の実質公債費比率はマイナス 6.0%となりました。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%となります。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

令和元年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから分子がマイナスとなり、計算上の比率はマイナス 60.4%となりますが、将来負担額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 350%となります。

【令和元年度区政経営報告書 第 3 主要施策の成果】より

○これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月	会計制度改革に向けた取組み 「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書 各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 (公会計制度の発足)
平成 17 年 12 月	行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定) 地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請
平成 18 年 5 月	「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案 (新地方公会計制度の発足)
平成 18 年 8 月	地方行革新指針(総務省事務次官通知)(人口 30 万人以上の都市等に対して、21 年秋までに財務書類 4 表を作成し、開示を要請)
平成 18 年 12 月	地方分権改革推進法の成立(基本理念―国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の 自主性及び自立性の向上)
平成 19 年 6 月	地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求 める内容)
平成 19 年 10 月	「公会計の整備推進について」自治財政局長通知 (再要請) 「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表
平成 19 年 12 月	杉並区行財政改革推進本部会にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承
平成 20 年 5 月	杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定
平成 21 年 1 月、4 月	新地方公会計モデルにおける手引を公表
平成 21 年 3 月	杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)
平成 21 年 8 月	平成 20 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 22 年 3 月	杉並区新地方公会計システムを導入
平成 22 年 8 月	平成 21 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 23 年 9 月	平成 22 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 24 年 9 月	平成 23 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 25 年 9 月	平成 24 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 26 年 4 月	「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
平成 26 年 9 月	平成 25 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 27 年 1 月	統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)
平成 27 年 9 月	平成 26 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 9 月	平成 27 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)
平成 28 年 10 月	「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表
平成 29 年 9 月	平成 28 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)
平成 30 年 3 月	「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表
平成 30 年 9 月	平成 29 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)
平成 31 年 3 月	「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
令和 元年 9 月	平成 30 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)
令和 2 年 3 月	「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
令和 2 年 9 月	令和元年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)

令和元年度 杉並区財務書類

令和2年9月発行

編集・発行

杉並区会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話(03)3312-2111(代)

登録印刷物番号

02-0041